



福岡市

水道 長期ビジョン 2028

平成 **29**⁽²⁰¹⁷⁾ 年度



平成 **40**⁽²⁰²⁸⁾ 年度

— みなさまから信頼される水道を目指して —



近代水道百選に
選ばれた曲漕ダム
(大正12年竣工)



平成29(2017)年2月
福岡市水道局



「福岡市水道長期ビジョン 2028」の策定にあたって

福岡市長 高島 宗一郎

福岡市の水道事業は、大正12年(1923年)に創設されました。その当時、福岡市の人口は約14万3千人でしたが、94年後の現在では155万人を超える大都市に成長し、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」をめざして発展を続けています。

水道は、こうした都市の成長や豊かな市民生活を支える極めて重要なインフラですが、福岡市は政令指定都市で唯一市域内に一級河川を有していないなど、水資源に恵まれていないことから、これまで19回にも及ぶ水源開発を重ねており、近郊での水資源開発はもとより、市域外である筑後川からの導水、また、国内最大規模の海水淡水化施設の建設などにより水源の確保に努めてきました。今日の福岡市の発展があるのも、先達の水の安定供給への弛まぬご尽力、また、水源地域・流域のみなさまをはじめとした関係者のご支援とご協力によるものであり、あらためて深く感謝申し上げます。

さて、福岡市では、昭和53年と平成6年の2度の異常渇水の経験を契機として、市民と行政が一体となった「節水型都市づくり」を進めています。その結果、市民1人当たりの水使用量は大都市の中で最も少なく、長年、世界トップクラスの漏水率の低さを維持するなど、限りある水資源の有効利用に努めています。それらを通じて培ってきた水道技術は国際的にも高い評価を受けており、現在、ミャンマー連邦共和国などの開発途上国への技術協力にも積極的に取り組んでいます。

また、さらなる水の安定供給のため、現在五ヶ山ダム(平成29年度完成予定)を建設しておりますが、これが供用されますと、異常渇水時における市民生活等への影響を大幅に緩和できるようになります。一方、昭和40年代から50年代にかけて都市の急速な発展に伴い、整備を進めた水道施設が大量更新期を迎えており、施設の「維持・更新」にしっかりと対応していく必要があります。さらに、近年、各地で発生している大規模な地震など、様々な災害の教訓を踏まえた災害対策の強化は喫緊の課題です。施設の耐震化や応急給水・応急復旧体制の強化をさらに推進していくとともに、他自治体からの支援受入れを想定した受援体制の整備にも取り組んでいく必要があります。そして、九州の拠点都市としてリーダーシップを発揮し、他自治体や大学・民間とも連携・協力しながら水道事業の発展に貢献することが必要です。

福岡市の水道事業はまもなく事業創設100周年を迎えますが、今後とも、水道は市民生活を支え、生活の質の向上と都市の成長を支える重要なライフラインであることに変わりありません。水の安定供給に向けたさらなる取組みを進めるとともに、将来にわたり安定経営を持続し、健全な形で次の世代へ確実に引き継いでいかなければなりません。

本ビジョンは、福岡市の水道事業運営の基本計画として策定するものであり、今後12年間に重点的、優先的に取り組むべき施策や事業を掲げています。将来にわたる安全で良質な水道水の安定供給という使命を果たせるよう、本ビジョンの実現に向け、しっかりと取り組んでまいります。

今後とも、福岡市水道事業へのより一層のご理解とご協力をお願いいたします。

平成29年2月

目 次

第1章 策定の目的	1
1 策定の目的	1
2 計画期間	2
第2章 福岡市水道事業の概要	3
1 給水の状況	3
2 水源と水道施設	4
3 経営状況	6
(1) 水道料金	6
(2) 財政収支	8
第3章 現状と課題	9
1 経営環境	9
2 現施策における現状と課題	10
(1) 水の安定供給と節水型都市づくり	10
(2) 安全で良質な水道水の供給	20
(3) 危機管理対策の推進	27
(4) 安定経営の持続	31
第4章 計画期間中の取組み	37
1 基本理念	37
2 目指すべき方向性と施策目標	38
3 施策体系	39
4 主要施策	40
施策目標1 水の安定供給と節水型都市づくりの推進	40
施策目標2 安全で良質な水道水の供給	49
施策目標3 危機管理対策の推進	54
施策目標4 安定経営の持続	61
5 主な事業スケジュール	70
第5章 財政収支見通し	74
1 収益的収支の見通し	74
2 資本的収支及び資金の見通し	75
3 企業債残高の見通し	77
第6章 フォローアップ	79
資料編	80